

令和3年度 伴走型小規模事業者支援推進事業(経営発達推進事業)

福知山市商工会 企業業況調査(新型コロナウイルス関連)

令和3年7月調査結果(令和3年4月～6月分／令和3年8月 日公表)

◆業種

1.製造	23	28.8%
2.建設	22	27.5%
3.卸小売	11	13.8%
4.サービス	24	30.0%
計	80	100.0%

1. 経営への影響

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.影響を受けている	43	53.8%	11	47.8%	7	31.8%	7	63.6%	18	75.0%
2.経済活動の停滞長期化による	25	31.3%	5	21.7%	11	50.0%	4	36.4%	5	20.8%
2.影響を受けていない	12	15.0%	7	30.4%	4	18.2%	0	0.0%	1	4.2%
計	80	100.0%	23	100.0%	22	100.0%	11	100.0%	24	100.0%

全体で53.8%の事業者が影響を受けており、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」を含めると85.1%が何らかの影響を危惧している状況にある。前回調査時同様「影響を受けていない」に回答が12件15.5%と低くなっており、緊急事態宣言での影響は引き続き大きく影響するものと思われる。業種別では製造・建設は「影響を受けていない」が前回6件が今回11件と増えているが、卸小売・飲食サービスは前回4件が今回1件と減少している。

2. 業績

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.業績は改善している	5	6.3%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%
2.業績は変わらない	32	40.0%	11	47.8%	14	63.6%	2	18.2%	5	20.8%
3.業績は改善していない	42	52.5%	10	43.5%	7	31.8%	9	81.8%	16	66.7%
計	79	98.8%	23	100.0%	21	95.5%	11	100.0%	24	100.0%

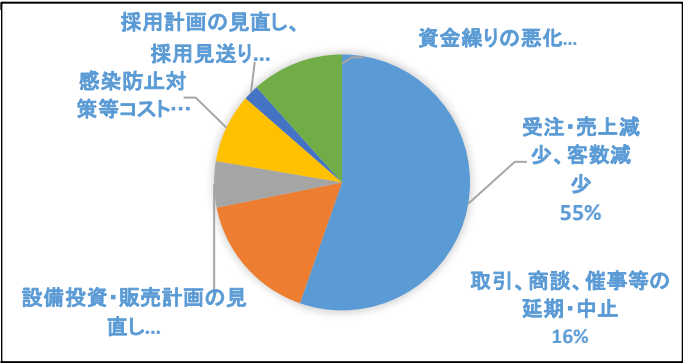
全体で42件52.5%の事業者が業績は改善していないと答えており、依然厳しい状況は続いている。業種別では製造業と建設業は業績が変わらないがそれぞれ11件47.8%、14件63.6%と一番多いが、卸小売業と飲食サービス業は業績が改善していないがそれぞれ9件81.8%、16件66.7%と業績の改善の見通しは厳しい状況である。

3. 1で影響を受けている、2で改善していないと回答した方の具体的な影響について

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
受注・売上減少、客数減少	57	55.3%	16	53.3%	11	64.7%	9	47.4%	21	56.8%
取引、商談、催事等の延期・中止	17	16.5%	6	20.0%	2	11.8%	4	21.1%	5	13.5%
設備投資・販売計画の見直し	6	5.8%	3	10.0%	1	5.9%	0	0.0%	2	5.4%
感染防止対策等コスト増	9	8.7%	1	3.3%	1	5.9%	1	5.3%	6	16.2%
採用計画の見直し、採用見送り	2	1.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	2.7%
資金繰りの悪化	12	11.7%	4	13.3%	1	5.9%	5	26.3%	2	5.4%
計	103	100.0%	30	100.0%	17	100.0%	19	100.0%	37	100.0%

全体的には、「受注・売上減少、客数減少」がトップで57社55.3%、次に「取引、商談、催事等の延期・中止」が17社16.5%となっている。また、「資金繰りの悪化」が12社11.7%、「感染防止対策等コスト増」が9社8.7%となっている。ワクチン接種で収束の希望が見えてきてはいるが、依然として影響は大きい。

飲食サービス業においては、前回調査同様「感染防止対策等コスト増」が6件16.2%と依然として影響が大きい状況が伺える。



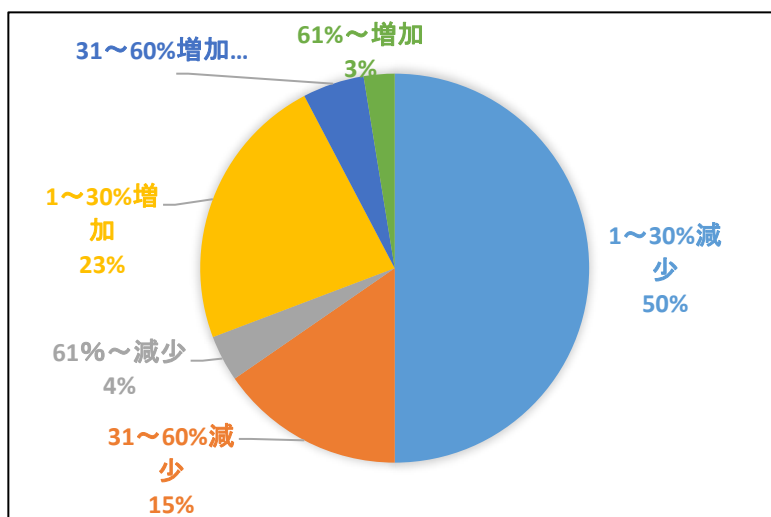
4. 1月～3月前年同期比の売上比較

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1～30%減少	39	50.0%	10	45.5%	8	38.1%	5	45.5%	16	66.7%
31～60%減少	12	15.4%	3	13.6%	2	9.5%	4	36.4%	3	12.5%
61%～減少	3	3.8%	0	0.0%	2	9.5%	1	9.1%	0	0.0%
1～30%増加	18	23.1%	6	27.3%	8	38.1%	1	9.1%	3	12.5%
31～60%増加	4	5.1%	2	9.1%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.2%
61%～増加	2	2.6%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
計	78	100.0%	22	100.0%	21	100.0%	11	100.0%	24	100.0%

売上前年同月比では1～30%減少が50%と多く、31%～60%、61%以上減少を合わせると69.2%(前回75%)が売上が減少している。

業種別に見ると製造業は減少社数13件(前回17件)、建設業は減少社数12件(前回14件)と持ち直しているが、卸小売業は10件(前回10件)と横ばい、飲食サービス業は19件(16件)と増えている。

一方、増加は全体で24社30.8%となり、前回より5社増、前々回より12社増えている。内訳は製造業で9社(前回7社)、建設業で9社(前回6社)、卸小売業で1社(前回2社)、飲食サービス業で5社(前回4社)と企業努力による改善も見られ、前回調査に比べ売上増加企業が増えてきている。



5. 事業再構築・再編の必要性

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
必要性を感じている	45	58.4%	11	47.8%	16	76.2%	4	36.4%	14	63.6%
必要性を感じていない	32	41.6%	12	52.2%	5	23.8%	7	63.6%	8	36.4%
計	77	100.0%	23	100.0%	21	100.0%	11	100.0%	22	100.0%

全体的には、45社58.4%が事業再構築・再編の必要性を感じており、業種別では、製造業では11社47.8%、建設業では16社76.2%、卸小売業では4社36.4%、飲食サービス業では14社63.6%となっている。半数以上が事業再構築・再編の必要性を感じており、アフターコロナの時代の変化に対応するため思い切った事業再構築・再編に挑戦しようという意欲が現れている。

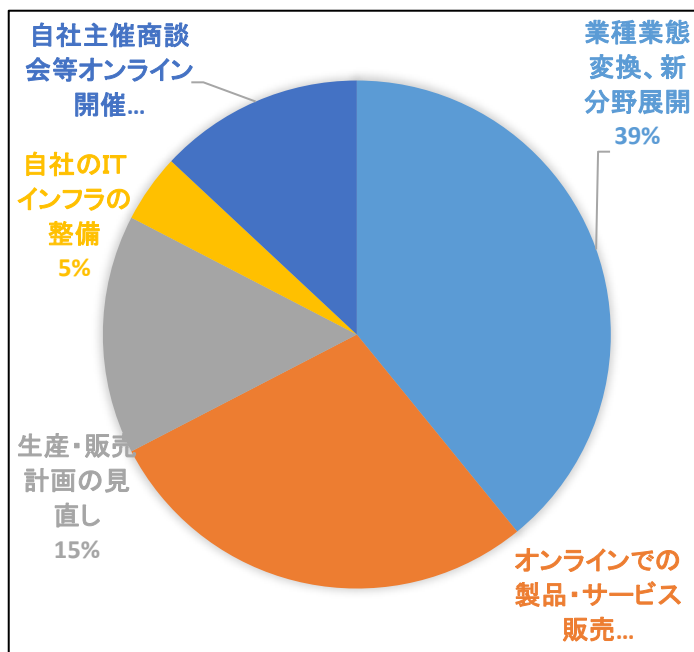
前回調査の3カ月前と必要性を感じている事業所数は同じであり、意欲はあるが緊急事態宣言等の影響もあり実

6. 上記で「必要性を感じている」と回答した方。事業再構築・再編への課題は？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
業種業態変換、新分野展開	18	39.1%	5	33.3%	6	37.5%	1	33.3%	6	50.0%
オンラインでの製品・サービス販売	13	28.3%	5	33.3%	2	12.5%	2	66.7%	4	33.3%
生産・販売計画の見直し	7	15.2%	4	26.7%	2	12.5%	0	0.0%	1	8.3%
自社のITインフラの整備	2	4.3%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
自社主催商談会等オンライン開催	6	13.0%	1	6.7%	4	25.0%	0	0.0%	1	8.3%
計	46	100.0%	15	100.0%	16	100.0%	3	100.0%	12	100.0%

全体的には、「業種業態変換、新分野展開」が18社39.1%と多く前回の調査と同数、「オンラインでの製品・サービス販売」が13社28.3%、「生産・販売計画の見直し」7社15.2%、「自社主催商談会等オンライン開催」が6社13%とコロナ禍を機とした大きな転換期を迎えている現状が表れている。

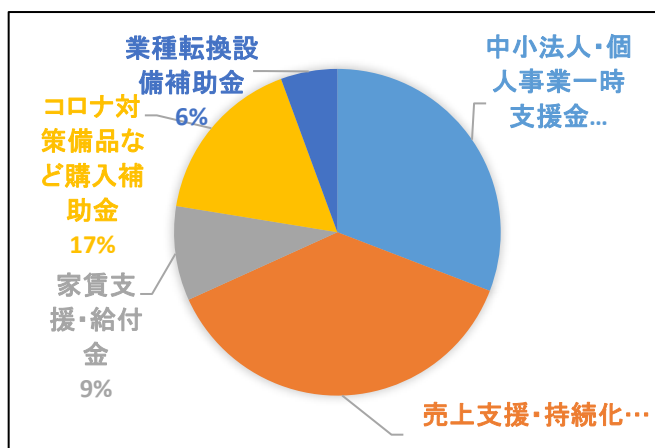
業種別で見ると、製造業では「業種業態変換、新分野展開」が5社33.3%、「オンラインでの製品・サービス販売」が5社33.3%、建設業では「業種業態変換、新分野展開」が6社37.5%、卸小売業では「オンラインでの製品・サービス販売」2社各66.7%、飲食サービス業では「業種業態変換、新分野展開」6社50%と業種別内では一番高い。



7. 新型コロナウイルス関連した国や自治体等期待する支援策は

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
中小法人・個人事業一時支援金	33	30.8%	8	30.8%	10	31.3%	5	31.3%	11	32.4%
売上支援・持続化給付金	40	37.4%	9	34.6%	11	34.4%	7	43.8%	13	38.2%
家賃支援・給付金	10	9.3%	2	7.7%	4	12.5%	2	12.5%	2	5.9%
コロナ対策備品など購入補助金	18	16.8%	4	15.4%	5	15.6%	1	6.3%	8	23.5%
業種転換設備補助金	6	5.6%	3	11.5%	2	6.3%	1	6.3%	0	0.0%
計	107	100.0%	26	100.0%	32	100.0%	16	100.0%	34	100.0%

全体では、「売上支援・持続化給付金」が40件37.4%、「中小法人・個人事業一時支援金」が33件30.8%と前回調査同様上位を占めている。業種別でも上位に変更はないが、飲食サービス業が「コロナ対策備品など購入補助金」8件23.5%と高くなっており、新型コロナウイルス発生から一年以上経過後もなお対策が必要な事業所が多い。



【新型コロナウイルスに関連した業況感】

- ・今の時点では影響は少ないが、長期化すれば公的予算の投入が少なくなるのではと不安に思っている。(建設業)
- ・今は協力金が入って来るのでいいが、まん延防止や緊急事態措置が解除されてもお客が戻ってこないような気がしてこの先やっていけるか不安。(飲食業)
- ・資材の高騰・欠品・納期遅延があり作業に支障を来している。(製造業)
- ・この1年間飲食店に納入している業種の為、業績が悪化し続けている。(小売業)
- ・給付金及び支援金でなんとか経営できている状態である。(小売業)
- ・ワクチン接種が終わらないと業況は変わらない。(建設業)
- ・集会、イベント、旅行などすべて中止により衣料品、履物、化粧品身の回り品売れない。(小売業)
- ・いつ自分がコロナに感染するかわからない。支援策よりコロナを早く終息してほしい。(サービス業)
- ・ネット販売に力を入れ新商品開発に努める。(製造業)